

(別紙2)

企画提案書作成要領

1 提出書類等

- (1) 企画提案書は、1提案者につき1提案とすることとし、次の書類を提出すること。
 - ア 企画提案書(様式1)
(添付資料)
 - (ア) 別紙1業務委託仕様書(以下「仕様書」という。)4に定める業務を実施するために必要な事業計画書(以下「事業計画書」という。)
 - (イ) 事業の実施体制を明らかにする書類
 - (ウ) 見積書(業務の実施に係る費用一式)の明細を算出し、その経費を記載すること。
 - イ 会社・団体等概要及び事業実績(様式2)
※共同企業体にあつては、共同企業体の構成員ごとに作成すること。
- (2) 企画提案書の作成に当たっては、次の事項に留意すること。
 - ア 事業計画書については、仕様書4の業務を実施するに当たつての方針(全体のコンセプト)、企画構成内容を明確に記載すること。
 - イ 見積書については、下記の注意事項に従つた見積書を作成すること。
 - (ア) 宛名は「鳥取県知事 平井伸治」とすること。
 - (イ) 見積書は、経費内訳が分かる内容であること。
 - (ウ) 契約に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、提案者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もつた契約希望金額から108分の8を乗じて得た金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)を減じた金額に相当する金額を見積書に記載し、かつ書きで契約希望金額(消費税及び地方消費税相当額を含んだ金額)を併記すること。

2 企画提案書等の提出

- (1) 提出部数：正本1部、副本4部。
- (2) 提出規格：A4版縦(A3版の折込可)
- (3) 提出方法：以下の提出先に持参又は送付の方法により提出すること。
なお、送付による場合は、書留郵便(親展と明記すること。)又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるもの(親展扱と明記すること。)によること。

【提出先】

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

鳥取県福祉保健部子育て王国推進局子育て応援課

電話 0857-26-7868 ファクシミリ 0857-26-7863 電子メール kosodate@pref.tottori.lg.jp

- (4) 提出期限：平成30年8月24日(金)

3 質問の受付

本企画提案に関し、質問がある場合は、平成30年7月9日(月)から同月27日(金)までの間に、2の(3)の提出先に、書面又は電子メールにて送付すること。(様式は任意)

なお、質問及び回答の内容は、質問者名を伏せて、鳥取県福祉保健部子育て王国推進局子育て応援課ホームページ(<http://www.pref.tottori.lg.jp/kosodate/>)に掲載して回答するものとする。また、訪問又は電話による質問は、原則として受け付けないこととする。

(様式1)

「みんなでライフデザイン（人生設計構築）キャンペーン（仮称）」事業に係る委託業務企画提案書

平成 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

提案者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

下記のとおり「みんなでライフデザイン（人生設計構築）キャンペーン（仮称）」事業に係る委託業務企画提案書及び関係書類を提出します。

記

1 連絡先

担当者 職・氏名			
電 話 番 号		ファクシミリ	
電 子 メ ール			

2 選任を予定する業務処理責任者及び業務担当者の職、氏名

区分	職	氏名
業務処理責任者		
業 務 担 当 者		

3 事業実施に当たって、協力を依頼する予定の会社（団体）名、職、氏名

会社（団体）名	職	氏名

4 必要な添付書類
別添のとおり

(様式2)

会社・団体等概要及び事業実績

1 会社の概要

名称	代表者職・氏名	本社所在地（電話・FAX）
	設立年	
資本金	年	
万円	全従業員	
	名	
会社概要		
特記事項		

2 事業実績

平成27年度から平成29年度までに遂行した実施業務のうち、規模の大きい順に3つご記入ください。

実施時期	実施概要
平成 年 月 日	
平成 年 月 日	
平成 年 月 日	

※個々の事業の内容が確認できる成果品等があれば、写し等を添付してください。